

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	157	事業名	被災地における復興まちづくり総合支援事業〔田之網地区〕	事業番号	D-20-3
交付団体	いわき市		事業実施主体 (直接/間接)	いわき市 (直接)	
総交付対象事業費	131,020 (千円)		全体事業費	131,020 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により甚大な津波被害を受けた田之網地区において、早期復興を図るとともに、防災性の向上を図るための地区公共施設等を整備するもの。</p> <p>・事業箇所：田之網地区 ・事業内容：今後、想定される津波災害から住民等が近隣の高台などへ安全かつ迅速に避難するための避難路の整備を行うもの。 路線① L=102.7m W=1.5m (新設) 路線② L=140.3m W=7.5~8.5m (新設)</p> <p><市復興事業計画への位置付け> 【復興事業計画 (第一次)】 ○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト 【復興事業計画 (第二次)】 ○取組の柱Ⅲ 社会基盤の再生・強化 (1) 生活基盤の再生 取組名：被災沿岸域の津波避難計画の作成及び防災・減災対策施設の整備 取組内容：津波被災を受けた沿岸域において、住民の避難を軸にハード・ソフトを組み合わせた総合的な防災対策を行うため、津波避難計画や施設整備計画等を作成し、地域防災計画に反映させていくとともに、避難路や津波避難誘導サイン等の防災・減災対策施設等を整備する。 ○重点施策 1 津波被災地域の復興に向けた土地利用プロジェクト ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>			<平成 26 年度>		
・測量及び詳細設計 ・用地買収			・工事		
東日本大震災の被害との関係					
<p>当該地区は、東日本大震災の大津波により、区域の大部分が浸水したほか、地盤沈下や液状化等が発生し、壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者と住家被害等をもたらした。 (人的被害：死者 7 名、行方不明者 3 名、住家被害：全壊・大規模半壊 48 棟、半壊・大規模半壊 21 棟)</p> <p>このことから、津波被害を受けた沿岸各地区において、今後想定される津波災害に対応するための津波避難対策が急務とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
海岸保全施設の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市交付分）

No.	157	事業名	被災地における復興まちづくり総合支援事業〔田之網地区〕	基幹事業	基本国費率(a)	1/2
-----	-----	-----	-----------------------------	------	----------	-----

(千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降	合計
事業費	総事業費(b+f)			42,804	89,657			132,461
	交付対象事業費(b)			42,338	88,682			131,020
	うち、市町村以外の者が負担する額を減じた額(C)			42,338	88,682			131,020
	うち交付金交付額(d) ○基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 ○効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c			31,753	66,511			98,264
	対象外事業費(f)			466	975			1,441
事業工程	交付対象事業			測量、詳細設計、用地買収	工事			
	対象外事業			事務費	事務費			

平成25年度 復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法			
事業名	被災地における復興まちづくり 総合支援事業〔田之網地区〕	工事費 (A)	42,338		
箇所名	田之網地区	控除額 (B)	0		
事業認可 告示年月日		交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	42,338		
事業施行期間	平成25年度～平成26年度	基本国費率	1/2		
工事延長及び 施行面積	①L=102.7m、②L=140.3m	交付額 (D)	31,753		
用地面積及び 物件戸数等	面積 - m ² 件数 - 件	摘 要			
事業完了予定期日	平成26年度	工種	数量	単位	金額
経費の配分		【平成25年度】			
		測量試験費 (詳細設計)	1	式	14,393
本工事費	0	用地費 (道路用地)	1	式	27,945
測量設計費	14,393				
用地費及補償費	27,945				
船舶及機械器具費	0				
工事費計 (A)	42,338	本工事費・計			42,338

平成26年度 復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法			
事業名	被災地における復興まちづくり 総合支援事業〔田之網地区〕	工事費 (A)	88,682		
箇所名	田之網地区	控除額 (B)	0		
事業認可 告示年月日		交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	88,682		
事業施行期間	平成25年度～平成26年度	基本国費率	1/2		
工事延長及び 施行面積	①L=102.7m、②L=140.3m	交付額 (D)	66,511		
用地面積及び 物件戸数等	面積 - m ² 件数 - 件	摘 要			
事業完了予定期日	平成26年度	工種	数量	単位	金額
経費の配分		【平成26年度】 工事費	1	式	88,682
本工事費	88,682				
測量設計費	0				
用地費及補償費	0				
船舶及機械器具費	0				
工事費計 (A)	88,682	本工事費・計			88,682

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成25年度～平成26年度)

平成25年11月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

直接交付先	No.	157	事業番号	D-20-3	事業名	被災地における復興まちづくり総合支援事業(田之網地区)	事業実施主体	いわき市	
項目	平成25年度				平成26年度				備考
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
地域等の合意形成	→ ○平成24年度～ “地区懇談会”を実施中								
調査・測量・設計			→ 現地測量、詳細設計						
用地買収				→ 用地買収					
工事					→ 工事				

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

被災地における復興まちづくり総合支援事業〔田之網地区〕 ～津波避難における防災減災施設整備計画～

<田之網地区津波避難の考え方>

- ・津波避難にあたっては、身の安全を確保するため、できるだけ迅速に津波浸水区域外の津波避難場所に避難する。
[新たな避難場所をハザードマップに位置づける。]
- ・長期避難を要する場合には、備蓄品等を有する避難所（いわき海浜自然の家等）に避難する。

<田之網地区防災減災施設整備方針>

- (1) 避難距離や避難時間の短縮及び直線で分かりやすく、車利用者にも配慮した避難経路の形成に向けた避難路の整備
- (2) 安全かつ迅速な避難行動に向けた避難誘導サインの設置
- (3) 災害情報の確実な伝達に向けた防災行政無線の増設

路線①

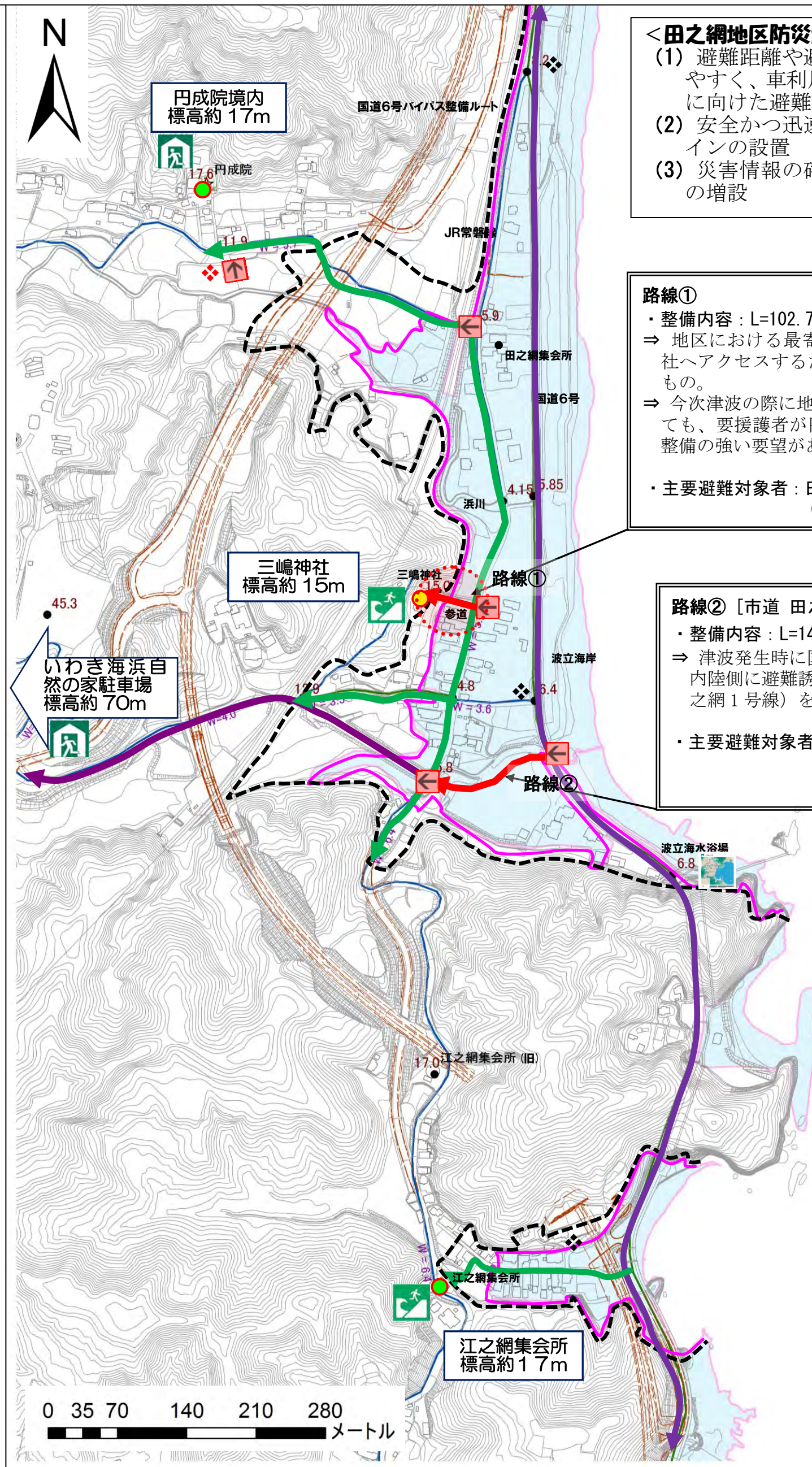
- ・整備内容：L=102.7m W=1.5m(新設)
- ⇒ 地区における最寄の高台の津波避難場所である三嶋神社へアクセスするため、スロープ式の避難路を新設するもの。
- ⇒ 今次津波の際に地区住民の多くが避難し、懇談会においても、要援護者が円滑かつ迅速に避難できるように、施設整備の強い要望があった路線。

- ・主要避難対象者：田之網地区住民〔現位置再建者 153人〕
(徒歩避難者)

路線②〔市道 田之網1号線〕

- ・整備内容：L=140.3m W=7.5~8.5m(新設)
- ⇒ 津波発生時に国道6号の通行車両及び海水浴客等を内陸側に避難誘導するため、国道6号と既存の市道(田之網1号線)を結ぶ避難路を新設するもの。

- ・主要避難対象者：国道6号利用者、波立薬師・波立海水浴場等の観光客
(車利用の要援護者)

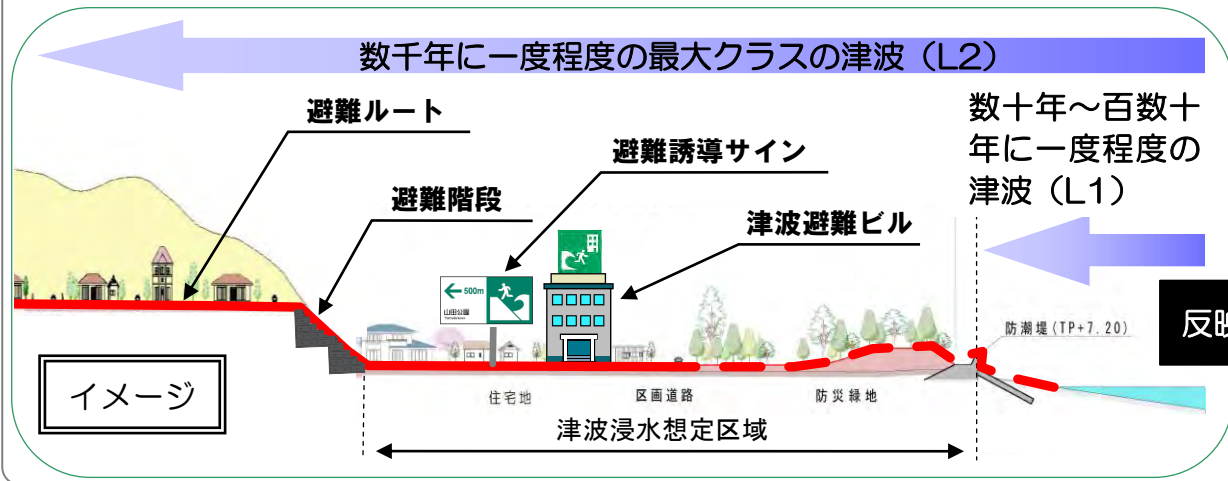


<凡 例>	
●	標高
■	津波浸水区域(今次津波)
---	要津波避難対象区域
●	津波避難場所(新規指定)
●	(既存指定)
■	津波避難場所(避難先案内サイン)
■	津波避難ビル
■	避難所
■	避難路
←	避難路(← 計画)
←	避難路(車利用想定)
■	避難誘導サイン
■	避難誘導標識板
◆	防災行政無線

いわき市沿岸域復興まちづくり事業計画について

1. 津波防災・減災まちづくりの考え方

	対象	防御方針	対策
レベル1 津波 (L1)	頻度の高い津波	人命、財産、産業、経済活動、国土を守る =「 防災 」	海岸保全施設(防潮堤)等の構造物により浸水を許容しないよう対策
レベル2 津波 (L2)	最大クラスの津波	人命を守る、経済的損失を軽減する =「 減災 」	住民の避難を軸に土地利用、避難施設の整備などソフト・ハードを総動員する「多重防御」による対策



2. 国・県・市における津波避難(計画)の考え方

国	震災前後に様々なマニュアルや指針を策定しているが、「津波対策の推進に関する法律(H23.6)」において、「市町村における津波避難計画」の策定を努力義務としている。
県	「福島県沿岸市町津波避難計画策定の手引き(H17.1)」を策定しているが、現在改訂の予定はない。
市	① 地域防災計画改訂(H25年度末) [震災対策編] ⇒行政経営部 方針 ↓ ↑ 市民意見等反映 ② 津波避難のための防災・減災施設整備計画策定(H25.9頃) ⇒都市建設部



3. 計画策定に向けた取り組み状況

東日本大震災の甚大な津波被害を教訓に、より円滑な避難を行うため、市内沿岸各地区の実情を把握した防災・減災対策が求められている。

このことから、各地区の課題・要望等をきめ細かく抽出し、今後の施設整備や地域防災計画へ反映するため、市内沿岸部18地区で「津波避難のための懇談会(ワークショップ)」を開催した。

※ワークショップは市内計25回を実施済み(3/28時点)

番号	地区名	復興方針
1	久之浜	区画
2	田之網	現位置
3	四倉	現位置
4	沼ノ内	現位置
5	薄糠	区画
6	豊岡	区画
7	江名	現位置
8	折戸	現位置
9	中之作	現位置
10	永崎	現位置
11	下神白	現位置
12	小名浜	区画
13	小浜	区画
14	岩間	区画
15	佐藤	現位置
16	権田	現位置
17	錦町須賀	防集
18	関田	現位置

結果

＜ワークショップ開催状況＞

■ ワークショップは、区役員、協議会、消防団、自主防災会、子供会、学校教員、PTA、長寿会、民生委員、その他民間企業等から、地区において委員を選定。

4. ワークショップにおける各地区の意見・要望

要望① 避難場所

- ・地区の高台や神社などを津波避難場所としてほしい。
- ・津波避難場所を増やしてほしい。

要望② 災害時の情報

- ・防災行政無線を内陸側に増設してほしい。
- ・より確実な情報伝達体制を検討してほしい。

要望③ 避難路

- ・道が狭く、ブロック塀の倒壊の恐れもある。
- ・昔からある小道を避難路にしてほしい。
- ・神社や学校、高台などへの避難路を整備してほしい。
- ・避難路のスロープ化や手すりを設置してほしい。

要望④ サイン

- ・避難場所が誰でもわかるようなサインがほしい。
- ・標高や海拔の確認、避難の目安としたい。

要望⑤ 津波避難ビル

- ・学校の屋上を津波避難場所にしてほしい。
- ・緊急時の避難場所を確保してほしい。

その他意見(地区の取り組み)

- ・隣組単位で避難場所をとりきめている。
- ・定期的な避難訓練を実施している。
- ・震災の教訓を後世にしっかりと伝えていきたい。
- ・地区内の要援護者のマップを作っていきたい。